

琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標等達成度に対する点検・評価シート

I : 基本施策【基本指標】

		H15(現状)	H27	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	R2 (長期目標)	達成率評価 (長期目標)	達成評価 (長期目標)	評価理由
1 環境に配慮した森林づくりの推進													
(1) 琵琶湖の水源林の適正な保全・管理の推進	111 民有林に占める保安林面積の割合(累計)(%)	33	36	36	36	36	36	37	森林の多面的機能を高度に発揮させるために、新たに668haを保安林に指定し、 累計は67,678haで民有林(183,953ha)の約37% である。今後とも目標達成に向け、造林公社の返地や区有林などまとまった森林の所有者に働きかけていきたい。	38	B	★★★★	各指標の達成率を平均し、★4つとした。
		達成率	60%	60%	60%	60%	60%	80%					
	(112) 治山事業による保安施設整備割合(累計)(%) ※保安林面積に対する保安施設整備面積の割合 ※H26までの指標	49								65			
	112 治山事業による保安施設整備面積(累計) ※H27からの指標	31,795ha	37,774ha	37,945ha	38,128ha	38,339ha	39,204ha	39,292ha	荒廃林地の復旧・予防等により県土の保全と保安林機能の増進を図るため治山事業による保安施設整備を実施した。厳しい予算事情の中で新たな災害発生箇所の復旧を優先するなど効果的に実施した。 88ha(74箇所) 目標達成にむけ計画的な治山事業を行うよう、予算配分について政府要望を引き続き行っていきたい。	42,100ha	B		
		達成率	58%	60%	61%	64%	72%	73%					
(2) 持続可能な森林整備の推進	121 除間伐を必要とする人工林に対する整備割合(%)	64	64	64	60	54	52	53	利用期を迎え成熟する林分の増加に伴い、近年、搬出間伐の割合が増加し、結果として間伐面積は減少する傾向にある。また、国の補助メニュー(環境林整備事業)が再編されたことにより間伐実施が減少した。 1,409ha(目標2,677ha)	90	C		
		達成率	71%	71%	67%	60%	58%	59%					
(3) 生物多様性の保全に向けた森林づくりの推進	131 下層植生衰退度3以上の森林の割合 ※衰退度3は半数以上の森林で高木の後継樹が消失、傾斜地では約10%の森林で強度の土壌浸食が発生する衰退度 ※現状値:平成24年度	20	-	-	19	-	-	-	(この指標については前回調査から5年後を目途に調査します)	10	-		
		達成率	-	-	10%	-	-	-					
2 県民の協働による森林づくりの推進													
県民の主体的な参画の促進	(211) 森林づくり活動を実践している市民団体等の数(団体・累計) ※H26までの指標	30団体								150団体			
		達成率											
里山の整備・利活用の推進	(221) 里山整備協定林の数(箇所・累計) ※H26までの指標	0箇所								40箇所			
		達成率											
(1) 多様な主体による森林づくりへの支援	211 協定を締結して整備する里山の箇所数(累計) ※H27からの指標	0箇所	169箇所	200箇所	222箇所	230箇所	273箇所	284箇所	里山を保全活動フィールドとして活用するだけでなく、ニホンジカ等の被害被害軽減対策としての緩衝帯整備や防災機能向上のために整備に取り組む地域も増え、里山を管理する体制が広まっている。	300箇所	A	★★★★	各指標の達成率を平均し、★4つとした。
		達成率	56%	67%	74%	77%	91%	95%					
(2) 県民の主体的な参画の促進	221 びわ湖水源のもりづくり月間の森林づくりへの参加者数	1,583人	11,430人	6,675人	7,392人	5,695人	7,489人	7,287人	新型コロナウイルスの影響をうけて、中止のイベントが多かったものの、秋の森林づくり月間については、全国植樹祭関連イベントを中心に、普及啓発を実施することができた。	13,000人	C		
		達成率	88%	51%	57%	44%	58%	56%					
3 森林資源の循環利用の促進													
(1) 県産材の利用の促進	311 県産材の素材生産量(m3) ※H29以降は県独自調査である森林組合系統および素材生産業者への調査によるもの。農林水産省木材統計は、木材消費工場段階での調査によることから、県域の素材生産をより正確に把握するため、県独自調査に基づくこととします。 下段()内は農林水産省木材統計による数値	32,000m3(H20)	54,000m3 (54,000m3)	76,000m3 (75,000m3)	75,000m3 (88,000m3)	78,800m3 (76,000m3)	100,800m3 (63,000m3)	119,000m3 (59,000m3)	木材統計の素材生産量は、前年63千m3から4千m3減少し59千m3であった。県独自調査である森林組合系統および素材生産業者における素材生産量は、年々着実に増加しており、119千m3となった。今後も引き続き、幅広い利用や需要に応じていけるよう、目標達成に向けて、素材生産の一層の拡大に取り組む必要がある。	120,000m3 (120,000m3)	A	★★★★★	達成率99%のため★5つとした。
		達成率	45%	63%	63%	66%	84%	99%					
			(45%)	(63%)	(73%)	(63%)	(53%)	(49%)					
4 次代の森林を支える人づくりの推進													
(1) 森林所有者等の意欲の高揚	411 地域の森林づくりを推進する集落数(集落) ※「地域の森林づくりを推進する集落」とは、集落ごとにそれぞれの地域に応じた森林づくりについて話し合いの場が持たれ、共通の理解のもとに森林整備が進められる集落のこと	25箇所	97箇所	118箇所	102箇所	108箇所	110箇所	124箇所	森林経営に積極的に取り組む森林所有者等の意欲の高揚を図るために、林業普及指導員等が市町や森林組合、林研グループなどと連携して、各地域に出向き、情報提供や技術指導等を実施している。各森林整備事務所において、積極的な地元への働きかけを実施し、目標値以上の地域に意識啓発することができた。	100箇所	A		
		達成率	97%	118%	102%	108%	110%	124%					
(2) 森林組合の活性化	421 森林組合の低コスト施策実施面積(ha) ※「森林組合の低コスト施策」とは、高性能林業機械等を活用し、作業地の集約化や作業路網の整備等、効率的な作業システムによる高い生産性を実現し、コストを削減する取組のこと	80ha(H20)	590ha	664ha	638ha	667ha	665ha	656ha	効率的な低コスト施策を推進するために、森林組合に対してのプランナー育成研修や高性能林業機械の導入支援などを行ったが、実施面積が伸びなかった。今後も低コスト施策を推進するための研修や普及指導など重点的に取り組む必要がある。	1,400ha	D	★★★★	各指標の達成率を平均し、★4つとした。
		達成率	42%	47%	46%	48%	48%	47%					

達成率の計算方法

- ①実績が単年のもの: R2実績値/R2目標値
- ②実績が累計のもの: (R2実績値-H15現状値)/(R2目標値-H15現状値)

個々の取組みの達成率の評価 A: 90%以上 B: 70-89% C: 50-69% D: 30-49% E: 30%未満

基本施策・戦略プロジェクトの達成率の評価 ★★★★★: 90%以上 ★★★★★: 70-89% ★★★: 50-69% ★★: 30-49% ★: 30%未満

琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標等達成度に対する点検・評価シート

II：戦略プロジェクト【6年間の取り組み】

II：戦略プロジェクト【6年間の取り組み】		H26(現状)	H27	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	R2(目標)	達成率評価	達成評価	評価理由
1 環境に配慮した森林づくり推進プロジェクト	1-1 除間伐等の森林施業を実施した森林の面積 ※除間伐を含む森林施業全体の面積	2,227ha	2,938ha	2,354ha	2,059ha	2,137ha	1,742ha	1,827ha	利用期を迎え成熟する林分が増え、近年、搬出間伐の割合が増加し、結果として除間伐等の森林施業の面積は減少する傾向にある。また、事業実施に当たり、事業地の集約化等に多くの労力・時間を要しており、事業の進捗が滞っている。さらに国の補助メニュー(環境林整備事業)が再編されたことにより間伐実施が減となった。	3,100ha	C		各指標の達成率を平均し、★4つとした。
	1-2 境界明確化に取り組んだ森林面積(累計) ※H30年度まで琵琶湖森林づくり事業による実績(下段()内)を評価対象としていたが、R元年度より森林環境譲与税による取組に移行したため、評価の対象を境界明確化に取り組んだ県全体の実績に変更することとする。	1,408ha (1,023ha)	1,974ha (1,436ha)	2,455ha (1,745ha)	2,839ha (2,060ha)	3,383ha (2,477ha)	3,831ha	4,276ha	H27から、県・市町で構成する協議会を設置し、情報共有等を図るとともに、手引書の作成や研修会をするなど市町支援をおこない、境界明確化を図ってきたが、不在村者の増加や森林所有者の高齢化および世代交代により林地の所有者や境界の特定が以前に比べより困難になってきており、目標は未達成であった。令和元年度に市町と森林組合で構成する滋賀県森林整備協議会が設立された。今後、県は、市町が主体となり森林境界明確化を推進できるよう森林整備協議会を通して支援していく。	7,000ha	C		
	1-3 ニホンジカの捕獲数	14,374頭	13,950頭	16,279頭	14,601頭	13,103頭	15,803頭	16,000頭	12月中旬以降の山間部での降雪により、入り込みが困難になったことやわなでの捕獲効率が低下したこと等により、捕獲が進まなかった(実績は暫定数値)。(H27,28年度の捕獲目標：16,000頭、H29～R2の捕獲目標：19,000頭)	19,000頭	B	★★★★	
	1-4 生物多様性に配慮した治山・林道工事の箇所数	46箇所	57箇所	60箇所	58箇所	61箇所	45箇所	43箇所	緑化資材の種子配合や現地伐倒材の使用などに対する理解が進み、発注工事の概ね7割において、生物多様性に配慮することができた。今後も、対象となる全ての工事でこうした取り組みができるよう工夫していきたい。 R2 67% (43/64)	75箇所	C		
	(R1追加) 1-5 新たな森林経営管理の仕組みに参画する市町数(累計)	0市町	—	—	—	—	19市町	19市町	令和元年度に設立した滋賀県森林整備協議会には、全市町が構成員として参画している。	11市町	A		
2 多様な主体との協働により進める森林・林業・山村づくりプロジェクト	2-1 活動をPRする森林づくり団体数(累計)	68団体	76団体	80団体	81団体	83団体	82団体	80団体	森づくり活動団体のネットワーク化と情報をHPで一元的に発信することにより、活動の活性化を目指す。新型コロナウイルスの影響もあり、2団体減となった。今後、優れた活動プログラムや団体の課題解決のための情報を掲載するなど、団体の登録を促進する。	160団体	E	★★★★	各指標の達成率を平均し、★3つとした。
	2-2 琵琶湖森林づくりパートナー協定(企業の森)締結数(累計)	23箇所	23箇所	23箇所	23箇所	24箇所	25箇所	26箇所	令和2年度も1箇所の協定が締結できた。今後も企業の要望に即した森林を掘り起こすとともに、企業へのPRを積極的に行う。	35箇所	E		
	(R1追加) 2-3 全国植樹祭における苗木のホームステイ・スクールステイに参加する主体数(累計)	—	—	—	—	139主体	446主体	447主体	「苗木のホームステイ」について、令和元年度は応募の少なかった湖北・湖西地域や下流府県にも協力を求め、合計で79件の応募をいただいた。特に下流府県については、大阪府・京都府下の8団体の応募をいただき、下流府県でも機運の醸成を図っているところである。令和2年度には、式典会場の飾花について協力いただいている高校がホームステイに参加した。また、森林環境学習「やまのこ」と連携した「苗木のスクールステイ」にも取り組み、県下の228校で苗木の育成を行っているところである。	280主体	A		
	(R1追加) 2-4 森林・林業・山村づくりモデル地域数(累計)	—	—	—	—	2地域	5地域	5地域	農山村における地域資源を活かした取組を行うモデル地域について令和元年度選定の2箇所に加え、令和2年度は3箇所選定した。令和3年度も引き続き、合計5地域で、農山村地域の活性化や農山村地域の幅広い課題の解決に向けた主体的な活動を支援する。	5地域	A		
3 森林資源の循環利用促進プロジェクト	3-1 びわ湖材を使用し整備された木造公共施設数	16施設	10施設	12施設	14施設	8施設	8施設	4施設	びわ湖材を使用し整備された木造公共施設は、2市1町で4施設(市町庁舎1、保育施設1、社会福祉施設1、森林・林業に関する普及啓発に資する施設1)で、びわ湖材が活用された。今後更に市町ほか関係機関との情報共有や連携を図りながら、公共施設へのびわ湖材利用が促進されるよう普及啓発に取り組んでいく。	20施設	E	★★★★	各指標の達成率を平均し、★4つとした。
	3-2 びわ湖材認証を行った年間木材量	32,109m3	36,865m3	46,244m3	54,981m3	55,020m3	64,750m3	64,940m3	びわ湖材を取り扱う認定事業者は、令和2年度末時点で159者、認定した木材量は、64,940m3(対前年度1930m3の増)となった。引き続き「びわ湖材」の普及等、認証木材量の増加に向けて取り組んでいく。	65,000m3	A		
	3-3 木材流通センターとりまとめによる原木取扱量	10,012m3	17,818m3	31,629m3	40,193m3	44,009m3	50,425m3	46,277m3	県内各森林組合および造林公社との連携をすすめ、B材を中心にC材の取り扱いも増えたところであるが、新型コロナによる影響で大手工場の出荷調整等の影響もあり前年度より4,148m3の取扱量の減となった。今後も引き続き、需要ニーズに安定して応えていけるよう取扱量の増、需要の開拓などの取組を支援する。	40,000m3	A		
	(R1追加) 3-4 県内の素材需要量 ※下段()内は農林水産省木材統計による数値	—	—	—	95,000m3	106,000m3 (81,000m3)	104,000m3 (51,000m3)	90,946m3 (51,000m3)	素材需要量は、木材統計によれば前年81千m3から30千m3減少し51千m3となっているが、県独自調査の需要量では、91千m3となっている。近隣府県の本質バイオマス発電施設における木材チップの需要が増となり、県内チップ工場のチップ生産が着実に増加しており、今後は県内外の需給状況の情報共有等により需要喚起を図る。	120,000m3	B		
4 次代の森林を支える人づくり推進プロジェクト	4-1 認定森林施業プランナー数(累計)	16名	24名	26名	27名	28名	29名	30名	森林施業プランナーの技術、知識の向上を支援しており、技量が一定水準にあることを示す資格取得の必要性の認識が高まり、平成27年度の大量合格後も着実に取得者数が増加した。	30名	A	★★★★	各指標の達成率を平均し、★4つとした。
	4-2 自伐型林業育成研修の開催数	4回	10回	7回	6回	9回	9回	7回	自伐型林業を目指す県民、グループに対し、森林施業を始めた指導、支援を行っている。自伐型林業はある程度の組織基盤の前提上に活動が開始される事例が多く、新規団体の発掘は難しい状況である。継続団体は活動年数を重ねてきており、一定のノウハウを蓄積していることもあり、研修の開催回数は7回となった。	15回	D		
	4-3 乳幼児に向けた「木育」に取り組む市町の数	0市町	2市町	5市町	7市町	7市町	17市町	17市町	市町による新生児などへの木製玩具の配布等の実施累計4市町(長浜市、湖南市、多賀町、東近江市)、市町施設や民間企業等の木育コーナーの設置累計15市町((大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、甲賀市、近江八幡市、東近江市、日野町、彦根市、愛荘町、多賀町、長浜市、米原市、高島市)、木育インストラクターによる研修会の開催実施累計3市(米原市、甲賀市、彦根市)、木育イベントの実施累計7市町(大津市、草津市、守山市、甲賀市、彦根市、米原市、高島市)、木育製品のレンタル事業8市町(大津市、草津市、甲賀市、近江八幡市、日野町、彦根市、長浜市、高島市)。今後は県内における「木育」の幅広い取組につながるよう、普及啓発イベントやワークショップの開催等により、「木育」の普及啓発を進める。	19市町	B		

達成率の計算方法

- ①実績が単年のもの：R2実績値/R2目標値
- ②実績が累計のもの：(R2実績値-H26現状値)/(R2目標値-H26現状値)

個々の取組みの達成率の評価 A：90%以上 B：70-89% C：50-69% D：30-49% E：30%未満

基本施策・戦略プロジェクトの達成率の評価 ★★★★★：90%以上 ★★★★：70-89% ★★★：50-69% ★★：30-49% ★：30%未満